

技術概要書（様式）

※別紙2

出展技術の分類	安全・防災 インフラDX 維持管理 環境 コスト 品質 （該当分類に○を付記）		
技術名称	遠隔臨場検査監督システム アテネット	担当部署	業務管理部 技術営業課
NETIS登録番号	QS-200026-VE	担当者	中川 和樹
社名等	シマウチエンジニアリング株式会社	電話番号	0952-22-5107
技術の概要	1. 技術開発の背景及び契機		
	公共工事の建設現場では、発注者の監督員が現場の進捗状況を現物で確認する必要があり、監督員は頻繁に事務所と現場を往復する必要があります。 この現物確認の日時を設定する際には、本来の確認時間に加えて監督員の移動時間を含めたスケジュール調整が必要となります。 事務所と現場が遠方になるに従い、移動時間が増大するため、移動を含めた立会に要する時間が長くなり、柔軟な日程調整が難しくなる課題があります。 弊社では、これらの課題解決と生産性の向上を目的に2018年より本システムの開発に着手いたしました。		
	2. 技術の内容		
	本技術は、土木・建築分野をはじめ立ち会いを要する業務において、監督員が現場に移動することなく机上のパソコンやタブレット端末上で臨場を可能にします。また、ドローン映像の共有機能も有しており現場を俯瞰的に確認することもできます。 アテネットの帳票作成機能では遠隔臨場を行いながら、確認した数値などを帳票上に手書きやテキスト形式で入力することが可能で、入力した内容は、瞬時に立ち会いに参加したメンバーに共有します。帳票には監督員の署名も追加できるため、立会終了と同時に立会簿が完成します。 システムはwebアプリケーションであるため端末にソフトウェアやアプリをインストールする必要がなく、専用サイトにアクセスするだけでご利用を開始いただけます。		
	3. 技術の効果		
・パソコンやタブレット端末上で立会が可能になったことにより、監督員等の臨場が軽減され現場への移動時間や立会中の手待ち時間が無くなる。 ・立会終了と同時に立会簿が完成し業務の効率化が図れる。 ・立会に使用する帳票は、本システム専用の様式を作成することなくこれまで各社で作成された様式をPDFに変換することで利用ができ、全ての工種で利用できる汎用性を持ち備える。 ・遠隔で立ち会いを行うためコロナウイルスのような感染症の対策に効果がある。			
技術の適用範囲	4. 技術の適用範囲		
	①適用可能な範囲：立会業務全般（段階確認、材料確認、立会） ②特に効果の高い適用範囲：監督員等と現場の距離が遠方である場合 ③適用できない範囲：インターネット環境がない地域 ④適用にあたり、関係する基準およびその引用元：建設現場における遠隔臨場に関する実施要領（案）令和5年3月、国土交通省 大臣官房技術調査課		
活用実績	5. 活用実績		
	・国の機関 65件（九州 65 件、九州以外 0 件） ・自治体 25件（九州 25 件、九州以外 0 件） ・民間 3件（九州 3 件、九州以外 0 件）		

6. 写真・図・表



NETIS登録番号:QS-200026-VE

実用新案登録番号:第3234061号

② 動画中継機能

- ・最大4地点と中継が可能

③ ドローン映像共有

- ・ドローンの俯瞰映像を共有

④ 動画キャプチャー機能

- ・中継映像は、動画と静止画で保存が可能
- ・CALSサイズに対応

① 帳票機能

- ・PDFに変換すれば、どのような帳票も登録可能
- ・帳票には手書き記入が可能
- ・リアルタイムで記入情報を共有

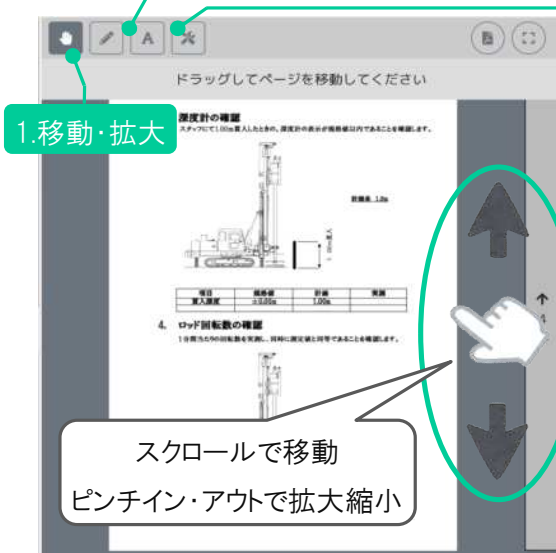
⑤ 署名機能

- ・承認は直筆署名が可能



機能の詳細

① 帳票機能



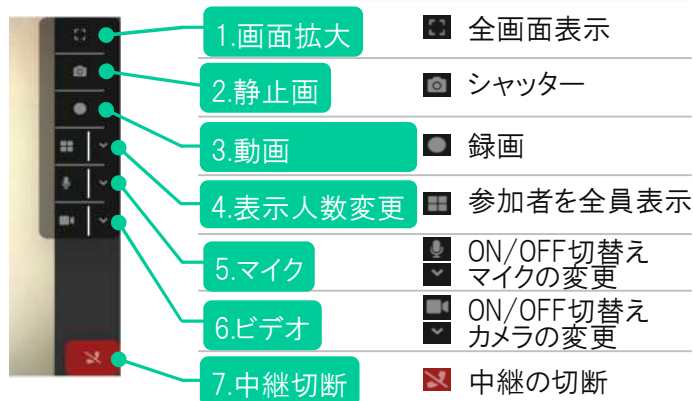
2.手書き



3.テキスト



② 動画中継機能



③ ドローン映像共有



④ 動画キャプチャー機能



⑤ 署名機能

